

報告案件資料

＜再評価＞ 思川開発事業

令和8年7月27日
独立行政法人 水資源機構

(再評価) 思川開発事業

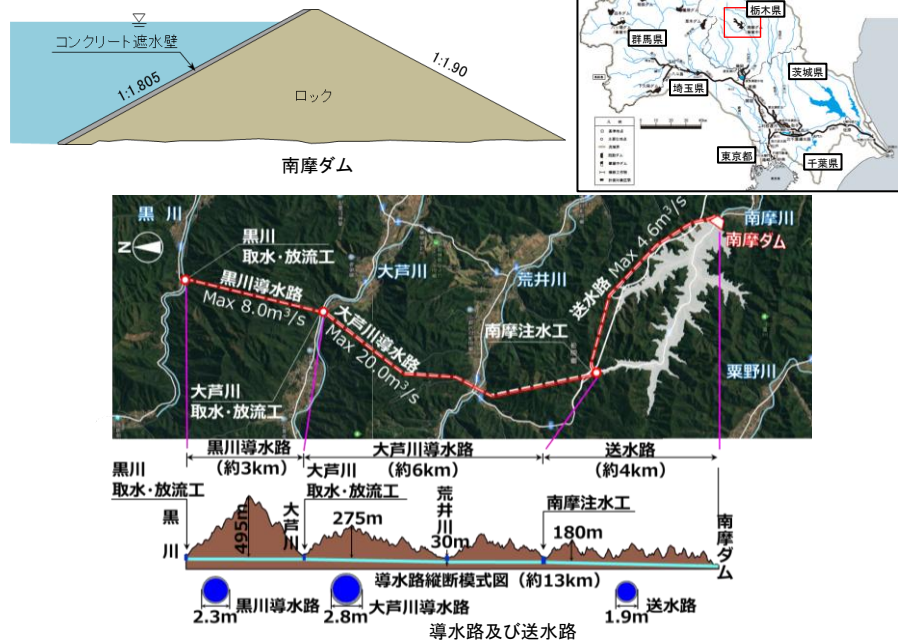
1. 目的

- ・南摩ダム地点の計画高水流量 $130\text{m}^3/\text{s}$ のうち $125\text{m}^3/\text{s}$ の洪水調節を行うことにより、思川沿川、利根川中・下流の洪水被害の軽減を図る。
- ・南摩川、大芦川、黒川、思川および利根川沿川の既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。また、利根川水系の異常渇水時には緊急水の補給を行う。
- ・栃木県、鹿沼市、小山市、古河市、五霞町、埼玉県及び北千葉広域水道企業団の水道用水として最大 $2.984\text{m}^3/\text{s}$ を供給する。

2. 事業概要

- ・事業概要：ダム、導水路、送水路、揚水機場、管理設備、付替県道、付替林道、用地補償 等
- ・事業期間：昭和44年度～令和10年度
(前回：昭和44年度～令和10年度。ただし、概成は令和8年度※)
※一時的に年度事業費が大幅に増加するダム本体工事等について、計画的かつ的確に実施するため、水資源機構が自己資金を支弁しており、この資金の回収が完了する令和10年度を工期とし、思川開発事業における工事は令和8年度に完了し管理を開始する計画であったことから、「概成は令和8年度」としていました。
- ・全体事業費：約2,195億円(前回：約2,100億円)

3. 概要図



4. 事業の進捗状況等

- ・ダム本体工事はR7.8に完成、R6.11より試験湛水中。
- ・導水路・送水路、管理設備、付替林道の工事等を実施中。



- ・事業費：送水路・導水路の地質条件が想定と異なったこと等により、補助工法の追加やマシンの拘束対策等が必要となったとともに、送水路において、在来工法による掘削を見込むことなどにより事業費が増。
- ・事業期間：送水路の地質条件が想定と異なったことにより、工事完了が2年延長。

5. 事業の効果等

- ・南摩ダムの洪水調節による洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持のための補給及び水道用水を供給することが出来る。

6. 事業の投資効率性

※B,C: 現在価値化後

(全体事業)	(残事業)
総便益B: 約3,235億円	総便益B: 約260億円
総費用C: 約3,149億円	総費用C: 約202億円
B/C: 1.03	B/C: 1.3

※今回の事業再評価はB/Cの算定を省略している。
※社会的割引率の参考比較値 全体事業: 1.1(2%)、1.1(1%)、残事業: 1.4(2%)、1.4(1%)

7. 対応方針(案)

- ・当該事業は、現段階においても、事業を巡る社会情勢等及び事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。